

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業^(※)の経営支援に関する取組方針

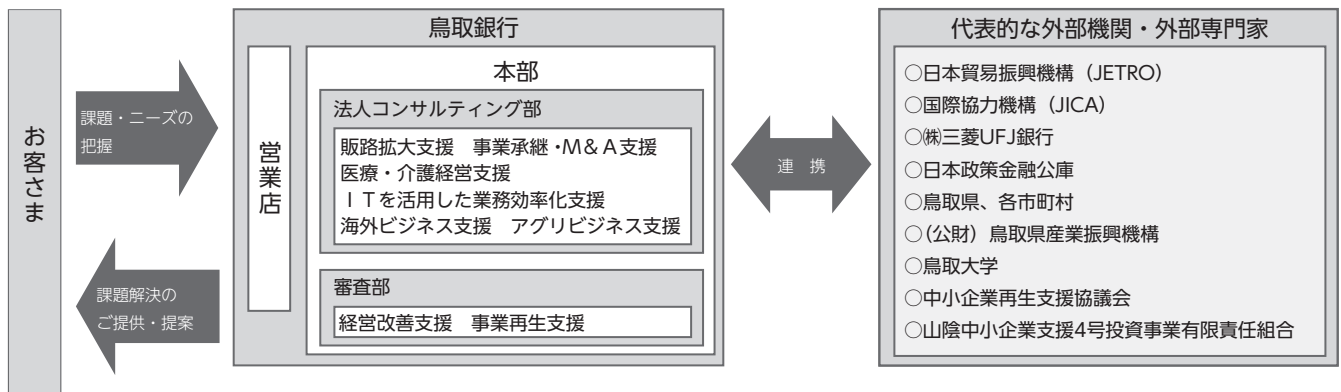
当行では、中小企業の皆さまとの接点や日常的・継続的な信頼関係を一層強化するとともに、営業店と本部との連携によって、中小企業の皆さまの課題解決や経営支援に取り組んでまいります。

また、行政や外部機関・外部専門家等とも連携し、中小企業の皆さまの経営支援とともに、地域経済の活性化や成長に向けて取り組んでまいります。

(※)小規模事業者を含みます。以下も同じです。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、営業店、本部が一体となって中小企業の皆さまの経営支援に取り組んでいるほか、外部機関や外部専門家とも連携し、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



中小企業の経営支援に関する取組状況

1. 金融仲介機能の発揮の成果

当行はお取引先の様々なライフステージに応じた本業(企業価値向上)支援に積極的に取り組み、頼りにされる『メインバンク』となるよう努めております。

●メイン取引(融資残高1位)先数の推移および全取引先数に占める割合 選択ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
メイン先数(単体ベース)	3,567社	3,773社
全取引先数に占める割合	60.8%	61.4%

●当行がメインバンク(融資残高1位)として取引を行っている企業のうち、経営指標[※]の改善や就業者数の増加が見られた先数および同先に対する融資額の推移 共通ベンチマーク

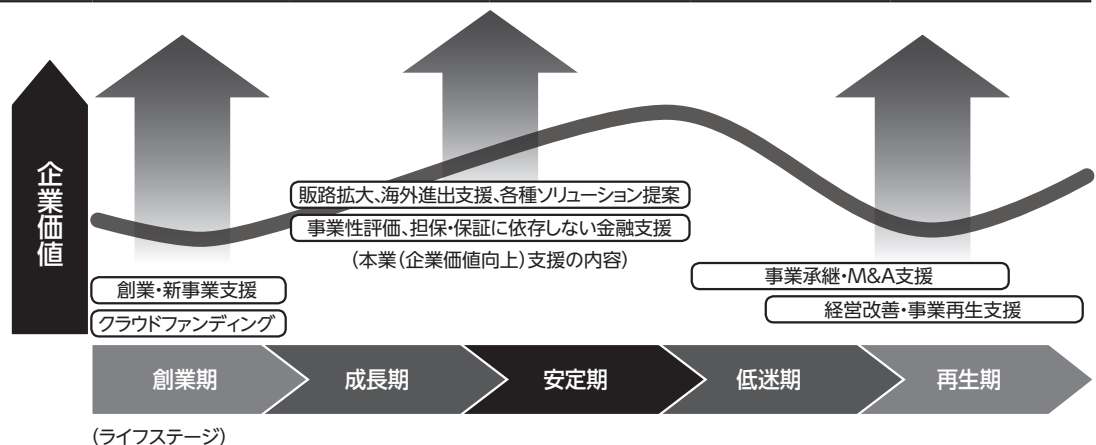
	2019年9月期	2020年9月期
メイン先数(グループベース)	3,222社	3,390社
メイン先の融資残高	2,014億円	2,241億円
経営指標等が改善した先数(割合)	2,378社 (73.8%)	2,564社 (75.6%)

	2019年9月期	2020年9月期
経営指標等が改善した先に係る融資残高の推移	1,668億円	1,835億円

※経営指標は売上高、営業利益率、労働生産性等を採用しております。

●ライフステージ別の与信先数および融資額 共通ベンチマーク

	全与信先					
	2019年度	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	5,954社	309社	655社	4,565社	292社	133社
融資残高	4,791億円	51億円	495億円	3,978億円	122億円	145億円



(ライフステージ)

「金融仲介機能のベンチマーク」とは…

2016年9月に金融庁が策定・公表した指標で、各金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価するものです。

関連する指標・項目に右に示したベンチマークの種類（**共通ベンチマーク**・**選択ベンチマーク**）を記載しております。

**共通
ベンチマーク**

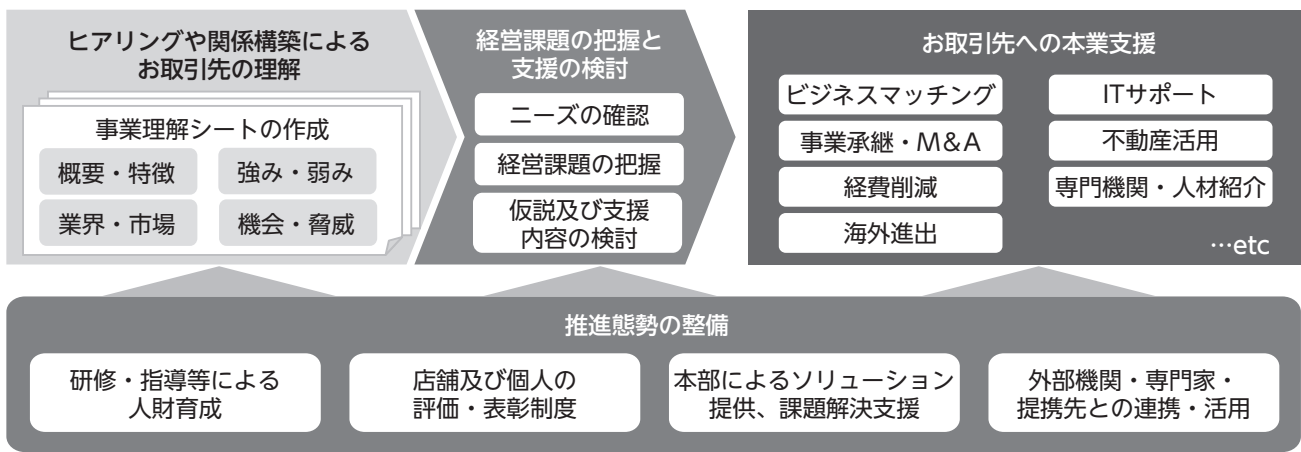
全ての金融機関が金融仲介の取組みの進捗状況や課題等を客観的に評価するための指標

**選択
ベンチマーク**

各金融機関が自身の事業戦略やビジネスモデル等を踏まえて選択できる指標

2. 事業性評価に関する取組み

お取引先企業の成長・発展をサポートしていくため、財務内容だけでなく、企業の強み・弱みや経営環境、成長可能性等を適切に評価（事業性評価）し、お取引先企業の課題解決につなげる取組みを進めております。



●事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高および全与信先数とその融資残高に占める割合

**共通
ベンチマーク**

	2019年9月期		2020年9月期	
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数・融資残高	802先	875億円	1,018先	1,273億円
上記計数の全与信先・融資残高に占める割合	13.7%	18.2%	16.6%	24.8%

●事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数およびそのうち労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

**選択
ベンチマーク**

	2019年9月期	2020年9月期
事業性評価の結果やローカルベンチマークを示して対話を行っている取引先数	1,372社	1,788先
上記のうち、労働生産性の向上に資する対話を行っている取引先数	1,372社	1,788先

3. 成長段階における支援

■販路拡大支援

お取引企業の皆さまに対するコンサルティング機能発揮の一環として、外部機関との連携や当行独自の顧客管理システムを活用したビジネスマッチングのほか、各種商談会・セミナーの開催等を通じて販路拡大を支援しております。

●本業（企業価値の向上）支援先数および全取引先に占める割合

**選択
ベンチマーク**

	2019年9月期	2020年9月期
全取引先数	5,343先	6,145先
本業支援先数（割合）	271先（5.1%）	286先（4.7%）

●本業支援先のうち経営改善※が見られた先数

**選択
ベンチマーク**

	2019年9月期	2020年9月期
本業支援先のうち経営改善が見られた先数	181先	103先

※経営改善は、売上高、営業利益率、労働生産性、付加価値のいずれかの指標の改善もしくは就業者数の増加と定義しております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

事例のご紹介 地元での販路開拓を支援する個別商談会を実施

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、東京や大阪での大規模商談会が中止されたことから、地元での販路開拓支援を目的とした個別商談会を実施しました。11月に「エスマート」さま、1月に「みしまや」さまとの商談会を実施し、換気や飛沫防止パネルの設置など感染防止対策を講じた上で、24の事業者さまにマッチング機会をご提供いたしました。



4.事業承継支援

後継者問題を抱えるお客さまに対し、セミナーを通じた情報提供や自社株対策支援、専門業者と連携した後継者問題の解決策としてのM&Aについても支援しております。

●事業承継・M&Aに関する支援先数

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
事業承継支援先数	1,001社	558社
M&A支援先数	2社	6社

5.創業・新規事業の支援

創業・新事業進出に関する融資商品の取組みをはじめ、補助金やクラウドファンディング等による資金調達を支援しているほか、創業支援デスクを設置し各種創業に関するご相談に対応するなど、創業・新事業進出を積極的に支援しております。

●創業支援先数(支援内容別)

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
創業計画の策定支援	34社	34社
創業期の取引先へのプロパー融資	9社	4社
創業期の取引先への信用保証付融資	42社	52社
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	3社	4社
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	0社	0社

●当行が関与した創業、第二創業の件数

共 通
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
創業件数	33件	33件
第二創業件数	1件	1件

6.担保・保証に過度に依存しない取組み

■経営者保証に関するガイドラインの活用

当行は経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、「経営者保証に関するガイドライン」に基づき適切な対応に努めております。

●経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2019年9月期	2020年9月期
新規に無保証で融資した件数(A)	748件	1,705件
保証契約を変更した件数	3件	2件
保証契約を解除した件数	83件	198件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件
新規融資件数(B)	2,574件	4,478件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(A)/(B)	29.06%	38.08%

●経営者保証に関するガイドラインの活用先数および全与信先に占める割合

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
全与信先数	5,869先	6,145先
ガイドライン活用先数および全与信先に占める割合	607先(10.3%)	1,342先(21.8%)

「経営者保証に関するガイドライン」とは…

中小企業・小規模事業者等の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)、保証人、債権者による自主的なルールです。詳しくは全国銀行協会ホームページをご覧ください。

<https://www.zenginkyo.or.jp/adr/sme/guideline/>

7. 経営改善・事業再生支援

■経営改善支援

当行では、本部と営業店が一体となって、お取引先の経営改善支援・事業再生支援に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたお取引先を支援するため、審査部内に「企業経営支援室」を設置して体制を強化したほか、行内横断的な「新型コロナ企業支援対策チーム」を設置し、ウィズコロナ・アフターコロナにおける経営改善支援に注力しております。

●当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況※

共通
ベンチマーク

	2019年9月期			2020年9月期				
	総数	うち好調先	順調先	不調先	総数	うち好調先	順調先	不調先
貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況	100社	8社 (8.0%)	29社 (29.0%)	63社 (63.0%)	89社	4社 (4.5%)	21社 (23.6%)	64社 (71.9%)

※総数のうち各進捗状況の定義

好調先：計画比120%超の進捗、順調先：計画比80～120%の進捗、不調先：計画比80%未満の進捗

■事業再生支援

●中小企業再生支援協議会、REVICの利用先数

選 択
ベンチマーク

	2019年9月期	2020年9月期
中小企業再生支援協議会の利用先数	1先	0先
REVIC(地域経済活性化支援機構)の利用先数	0先	0先

地域の活性化に関する取組状況

1. 地域における連携強化と地方創生への積極関与

新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けられたお客さまの資金繰りを支援するため、積極的な資金供給に努めたほか、資金調達手段の多様化による財務改善支援を行いました。併せて、販路開拓や業務効率化コンサルティングなど、本業支援の取組みも実施いたしました。

事例のご紹介 新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けたお客さまへの支援



クラウドファクタリングサービスの導入

2021年2月より、OLTA株式会社と協業し、事業者が保有する「入金待ちの請求書」を資金化するクラウドファクタリングサービスの提供を開始しております。オンライン完結型の迅速な資金調達手段で、地元事業者を支援します。



補助金・助成金受給支援

株式会社ライトアップと連携し、助成金自動診断システム「Jシステム」を導入いたしました。受給可能性のある助成金をwebで診断し、必要に応じて受給支援コンサルティングサービスに申し込むこともできます。2020年8月のサービス開始以降、12月末時点で約70件の申請を受け付けました。



商工中金との事業再生・経営改善支援に関する業務協力

中小企業の経営改善計画や事業再生計画の策定・実行に係る支援の分野で協力することを目的に、株式会社商工組合中央金庫と連携しました。劣後ローンなどを含む多様な調達手段を活用し、お取引先の財務改善支援に注力してまいります。

2. 地域活性化につながる取組みの推進

地元企業や自治体等と連携したSDGsの啓発活動に取り組むほか、地元企業のSDGs活動を金融面から後押しする活動を行っています。地方創生SDGsの実現を目指し、持続可能な地域社会の構築に貢献してまいります。



SDGs私募債の取り扱い

私募債発行企業が指定した団体に連名で寄付を行うSDGs私募債を取り扱っています。SDGs私募債「環境型」では、鳥取県や日南町からJ-クレジットを購入した企業に私募債発行手数料を優遇するなど、企業のSDGs活動を資金面から支援する取組みを行っています。



SDGsに取り組む団体への寄付を実施

2020年4月、「とりぎん青い鳥基金」をリニューアルし、鳥取県内で持続可能な地域づくりのための社会課題解決に取り組む団体を支援する基金に生まれ変わりました。「公益財団法人 とっとり県民活動活性化センター」と協働し、教育やまちづくりの分野で活動する団体に助成を行います。



パートナーシップによる啓発活動の推進

鳥取県SDGsネットワークに参加し、官民が連携したSDGsの啓発活動を行っています。本店営業部ロビーで鳥取県SDGsパネルの展示を行うなど、継続的な周知活動に努めています。



編集 鳥取銀行経営統括部

〒680-8686 鳥取市永楽温泉町171

TEL 0857-22-8181 (代)

<https://www.tottoribank.co.jp>

2021年1月発行